

個別事業説明書【PR版】

経 済 労 働 部



1 キャリアチャレンジ for College事業費

令和7年度当初予算（案）
予算額 23,634千円

主に県内大学・専門学校等の学生を対象に、短期間（最長1週間程度）の県内企業での就労体験やサークル・ゼミ合宿、課題解決イベントと、地元での生活体験やアクティビティ等をセットで実体験させることで、県内企業を知るとともに、県内企業で働きながら楽しく生活する（できる）イメージを持ってもらうことにより、県内就職に結びつける。なお、本事業は、中学生のジョブチャレンジU-15、高校生のソーシャルチャレンジ for High Schoolに続く、大学生等向けの「キャリアチャレンジ for College」として展開する。

お問い合わせ先
経済労働部産業支援局
産業人材課
(089-912-2505)

指標	施策	3 若者が活躍できる環境の整備 KGI 若者（15歳～29歳）の転出超過数	現状値 3,989人（R5年） 目標値 2,230人（R8年）
	細施策	3-2 若年者の地元定着促進 KGI 大学生・高校生等の県内就職率	現状値 55.0%（R5年度） 目標値 63.7%（R8年度）

事業イメージ

KPI 本事業に参加した学生が県内就職を希望する割合(6.3%以上/年 増を目指す) **現状値** 31.1%(参考)愛ワーク事業調査(R6年度) **目標値** 50.0%(R9年度)

現状・課題

- ①県内企業の認知度をさらに高めるため、県・民間でオンラインを含むインターンシップ等が多数実施されているが、都市部の大手企業による県内学生への採用活動が活発な売り手市場の中、**企業情報を説明するだけのインターンシップ等では、県内企業に興味を薄くする学生への訴求力が不十分**
→企業のマインドセットの転換を図り、主体的な取組みを促す必要
- ②一方で、**学生は、企業の魅力だけでなく、就労先の土地での生活環境や同僚、友人、パートナーとの人間関係など、様々な事情を考慮して、総合的に就職先を決めるが、県内で生活するイメージを持っていない**
→学生に県内企業で働きながら楽しく生活するイメージを持ってもらう必要

取組み

これまでの取組み

- （経済労働部）愛workを通じた若年者の県内就職支援（H16～）
- インターンシップ、合同企業説明会、学生と社会人の交流会等
- （保健福祉部）ひめボス宣言事業所魅力化支援事業（R5～）
- 女性活躍、仕事と家庭の両立支援等に取り組む事業所の認証等
- （東予局）東予東部ものづくり次世代人材確保事業（R4～6）
- 四国内の高専生の工場見学、就業体験（インターンシップ）等
- （中予局）「豊かな中予暮らし」体験・交流事業（R5～7）
- 地域や仕事の魅力を体験するフィールドワーク等
- （南予局）南予企業人材確保促進事業（R4～6）
- 南予企業のデジタルパンフレット作成、高校生対象の説明会等

今回の取組み

キャリアチャレンジ for College

部局横断で連携し、各事業の課題を踏まえ、学生と県内企業との「接触頻度・濃度」を高めた取組みを強化

若者の県内就職及び定着へ

事業概要

【新しい地方経済・生活環境創生交付金充当事業】

1 愛媛版ワーキングホリデー（学生ワーホリ in えひめ）

（1）愛媛版ワーキングホリデーの企画・調整

- 学生が企業での就労（アルバイト）と、就労先企業の地元でのアクティビティ等をセットで体験
- アルバイト内容、地元でのアクティビティ等を県と協議のうえ企業が設定し、県が企業と学生をマッチング
- 1社当たり学生10名×3社＝30名程度の参加を想定

<地元での生活体験、アクティビティ等の例>

- ・就労先企業の若手と郷土料理食事会・産直市めぐり・温泉めぐり・通勤実体験
- ・就労先企業の同僚とアウトドア体験（夜釣り、BBQ、登山、サイクリング等）・地元の祭りに参加
- ・就労先企業の子育て家庭宅へのホームステイ・就労先企業のスポーツサークルに交じって練習や試合に参加

（2）学生の宿泊費・交通費補助（学生1人当たりの補助上限額を設定）

- アルバイト期間の宿泊費（上限1泊1万円/人）
- アルバイト先までの交通費、地元アクティビティの場所までの交通費（上限2万円/人） など

2 サークル・ゼミ合宿の誘致（エンジョイサークル in えひめ）

- 1と同じ仕組みで、学生自らが行うサークル・ゼミ合宿を誘致（アルバイトなし）
- 1と同様に、必ず県内企業と一緒に地元での交流やアクティビティ等を実施
- 1社当たり学生10名×4社＝40名程度の参加を想定

3 県内企業の課題解決アイデア創発イベント（学生アイデアソン in えひめ）

- 1と同じ仕組みで、県内企業・業界等が抱える課題を解決するアイデアを学生と県内企業がともに考えるイベントを開催（アルバイトなし）
- 1と同様に、必ず県内企業と一緒に地元での交流やアクティビティ等を実施
- 1社当たり学生10名×3社＝30名程度の参加を想定

※ひめボス宣言事業所認証取得を推進するため、本事業を実施する企業は「ひめボス宣言事業所」に限定





2 関西圏若手社会人Uターン促進事業費

令和7年度当初予算（案）
予算額 10,367千円

関西圏で働く本県出身の若者のUターンを促進するため、仕事や生活に疲れるなど、Uターンの可能性が高い潜在層の掘り起こしを行い、若者が好む働き方を実践する「ひめボス宣言事業所」をはじめとする県内企業の就職情報等をプッシュ配信するとともに、交流セミナーによる本県との新たな絆づくりを支援する。

お問い合わせ先
経済労働部産業支援局
産業人材課
(089-912-2505)

指標

施策

3 若者が活躍できる環境の整備

KGI

若者（15歳～29歳）の転出超過数

現状値

3,989人（R5年）

目標値

2,230人（R8年）

細施策

3-2 若年者の地元定着促進

KGI

大学生・高校生等の県内就職率

現状値

55.0%（R5年度）

目標値

63.7%（R8年度）

事業イメージ

KPI

プラットフォームの登録者数

（関西圏で働く本県出身の若者の1割程度）

現状値

-

目標値

600人（R8年度）

事業概要

【新しい地方経済・生活環境創生交付金充当事業】

現状・課題

- ①大学新卒採用では売り手市場が続く、待遇改善が進む企業が多くある
関西圏の都市部で暮らす学生に対して、県内企業の魅力を伝え、認知度を高めるのは、ますます困難
- ②都市部で就職した若者は、都会での仕事や生活に疲れ、転職を考える中、情報量が豊富で身近な都市部の企業を選ぶケースが多い
- ③本県出身の若者の**Uターン潜在層を掘り起こし**、機を逸することなく、県内企業の就職情報を提供し、**Uターン就職につなげることが喫緊の課題**

これまでの取組

- ジョブカフェ愛Work・就活相談(窓口)
- ふるさと愛媛Uターンセンター(窓口)
- あのこの愛媛(検索サイト)
- 就職支援連携協定締結大学(窓口)

新たな取組

- R7 **Uターン潜在層の掘り起こしと絆づくり**
＜プラットフォーム構築・交流セミナー開催＞
- R8 **企業の就職情報の拡充と高度化**
＜AIジョブマッチング実装・交流セミナー開催＞
- R9 **相談業務の高度化**
＜相談チャットボット実装・交流セミナー開催＞

本県出身の若者の行動変容 ⇒ Uターン促進

【新卒】



数年後

【若手社会人】



1 関西で「疲れたら愛媛」就職支援プラットフォーム構築

7,931千円

- ・企業の就職情報
ひめボス宣言事業所を中心に掲載（600社程度）
会社の雰囲気を感じられるように就業状況やサークル活動などの動画を掲載
- ・キャリアカウンセリング
キャリアコンサルタントによるオンラインと対面のハイブリッド型で実施
若者の活動時間（平日18～25時・土曜日12～19時など）に応じて、仕事の悩み相談やUターン就職への準備をサポート
- ・イベント情報
県内の地域づくり活動、地域の伝統芸能、スポーツイベントやコンサート、演劇、関西圏で開催される県関連イベント など
- ・AIジョブマッチングの実装に向けた準備

2 Uターン潜在層への情報発信

1,540千円

- ・WEB広告配信
プラットフォームへの登録を促すため、ディスプレイ広告やリスティング広告
- ・プラットフォームによる情報配信
利用者の行動変容を促すため、企業やイベント情報などをプッシュ配信

3 関西圏在住愛媛出身者交流セミナーの開催

896千円

- ・テーマ つながる「愛媛」×「関西圏の若者」（仮）など年2回
- ・対象者 関西圏で働く本県出身の若者、学生など20名程度
- ・開催場所 大阪駅周辺の会議室やクイントブリッジ



3 若年デジタル人材定着促進事業費

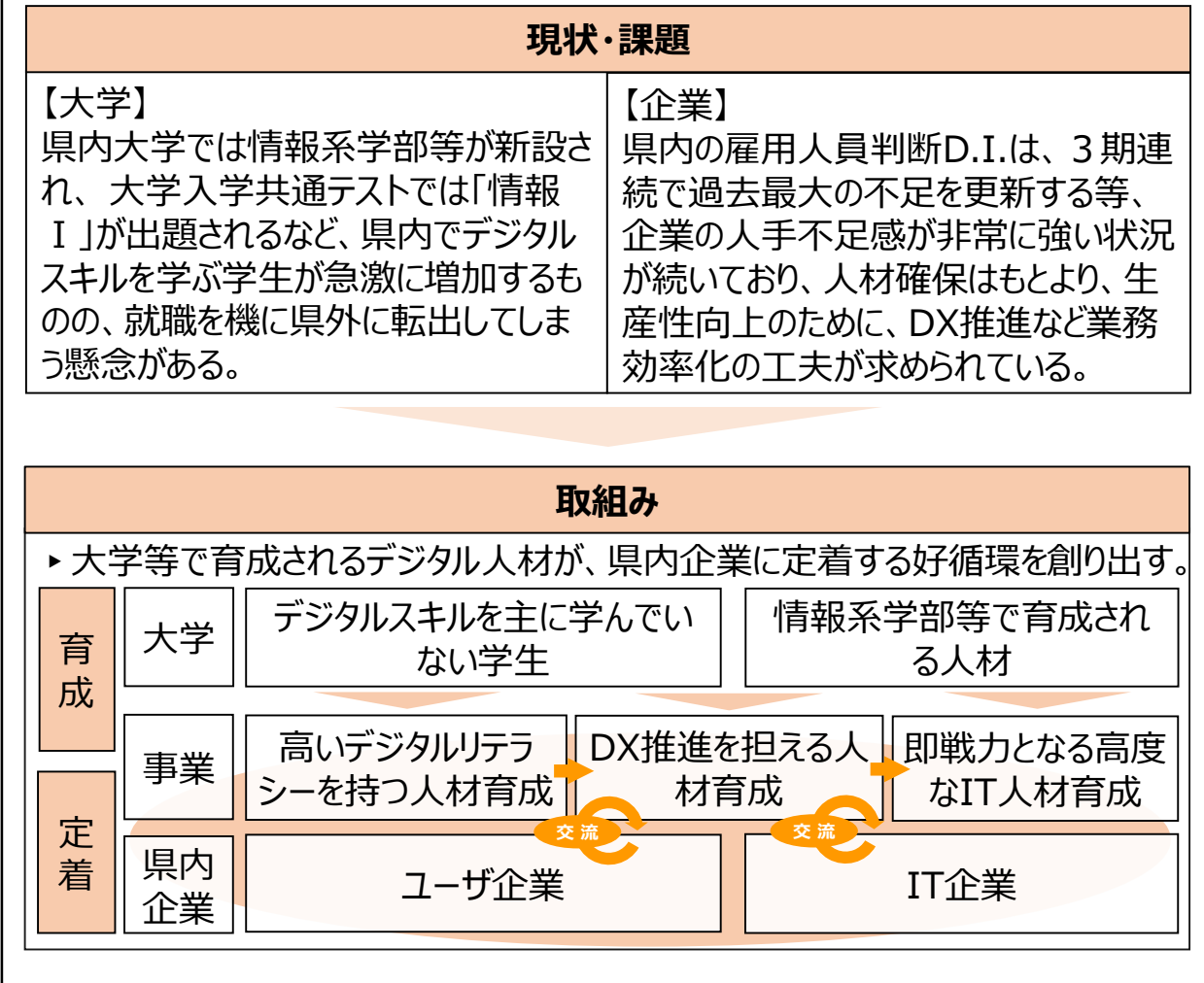
令和7年度当初予算（案）
予算額 44,832千円

人口減少・少子高齢化に伴う労働力不足や急速なデジタル技術の進展によりビジネス構造が大きく変化する中、県内経済の持続的な成長のため、将来的に重要な担い手となる若年デジタル人材の県内定着は喫緊の課題であることから、実務を経験した高度なIT人材及び県内企業のDXの推進を担える人材を育成するとともに、育成した人材が地域や企業と継続的に関われる機会を創出することで、県内で育った若年デジタル人材が、県内企業に定着できる好循環を創り出す。

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 KGI 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	現状値 3,777,867百万円（R5年度） 目標値 4,128,177百万円（R8年度）
	細施策	16-1 産業人材力の強化 KGI 雇用人員判断D.I.の全国平均との差異	現状値 -21（R6.12時点） 目標値 0（R8年度）

お問い合わせ先
経済労働部産業支援局
産業人材課
(089-912-2505)

事業イメージ	KPI 事業を通して県内での就職意欲が向上したと答えた学生の割合	現状値 - 目標値 100%（R9年度）
--------	---	-------------------------



事業概要	【新しい地方経済・生活環境創生交付金充当事業】
------	-------------------------

- 1 クラウド活用IT人材定着促進事業

19,000千円

大学が育成したデジタル人材の県内定着に向け、クラウドソーシング（※）を活用した実務経験を通じ、実践的なスキルを身に付けるとともに、これまで触れることのなかった魅力的な産業や地域と接点をつくり、地元定着を促進する。

○対象者 情報系学部等の学生（50名程度） ※インターネットを介して業務を依頼するビジネス形態

○概要 県内企業の実務案件やDX伴走支援を実施（コーディネーターが、実務案件とのマッチング及びサポートを実施）
好事例の発表
- 2 課題解決型デジタル人材定着促進事業

22,000千円

県内へのデジタル人材の定着を図るため、学生がデジタル技術を活用した企業や地域の課題解決、継続的な企業との交流機会を通して、県内企業や地元の良さを再認識してもらうプログラムを実施する。

○対象者 大学生、専門学校生等（60名程度）

○概要 企業と学生の交流会（年4回程度） ※1及び3の学生も参加を呼びかけ
企業訪問、デジタル技術による課題解決（8～9月）、成果発表
- 3 県内大学と地元IT企業の協働によるデジタル人材の育成

3,832千円

地元IT企業の社員が講師となり、大学生等を対象にデジタルリテラシー向上講座を実施するとともに、県内のIT業界、IT企業について理解を深める。

○実施大学 松山大学、愛媛大学、松山東雲短期大学、人間環境大学、聖カタリナ大学（350名程度）

○事業主体 （公財）えひめ産業振興財団

○補助率 10/10



4 外国人材県内定着・共生推進事業費

令和7年度当初予算（案）
予算額 64,683千円

人手不足が続く、外国人材が本県産業に欠かすことのできない担い手となる中、働く場所・生活する場所として外国人材から「選ばれる愛媛」を目指し、主体的に外国人材の受入環境の整備・充実や地域との共生推進等に取り組む県内企業の伴走支援を行う体制を構築する。

お問い合わせ先
経済労働部産業支援局
産業人材課
(089-912-2505)

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 KGI 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	現状値 3,777,867百万円（R5年度） 目標値 4,128,177百万円（R8年度）
	細施策	16-1 産業人材力の強化 KGI 雇用人員判断D.I.の全国平均との差異	現状値 -21（R6.12時点） 目標値 0（R8年度）

事業イメージ	KPI 特定技能2号で在留する外国人材の数 （100人以上/年 増を目指す）	現状値 1人（R6.6時点） 目標値 310人（R9年度）
--------	--	----------------------------------

現状

課題

慢性的な人手不足が続く中、外国人材は既に本県産業に不可欠な存在

(1)物価高騰に起因する働く場所としての日本の魅力低下

→実質賃金の減少・急激な円安進行により、より条件の優れた国との人材獲得競争が激化

(2)技能実習に代わる育成就労制度における転籍制限の緩和

→相対的に待遇の良い都市部への人材流出の懸念

(3)永住も可能な特定技能2号の職種拡大

→永住可能な特定技能の対象職種の拡大により、企業によるキャリア支援や生活面でのサポート充実が、外国人材の就労先選定の重要な要素に

支援体制の構築

外国人材受入に関する企業向け相談窓口の開設

外国人材雇用共生推進連絡協議会の実施

新制度への理解促進・適正受入れセミナー等の開催

安定的な人材受入れに向けた送出国との連携体制の強化

○ベトナム（ベンチエ省）との連携
○インド（チェンナイ）やインドネシア（ゴロンタロ州等）との連携

受入環境向上・共生推進

受入環境の整備・改善に取り組む企業等に対する補助

地域共生の推進に資する取組みに対する補助等

・企業や監理団体の主体的な取組みに対して支援
★防災訓練への参加や、防災マニュアルの整備等の取組みについて、重点的に支援
・東予、中予地域でのモデル事業の実施

外国人材の日本語学習環境の充実

特に帯同する家族（配偶者、子）に対する支援を強化

外国人材から選ばれる愛媛

事業概要	【新しい地方経済・生活環境創生交付金充当事業】
------	-------------------------

- 1 「外国人材から選ばれる愛媛」のための支援体制の構築 17,965千円
- ① 外国人材受入に係る相談窓口の設置
- ・専門のアドバイザーを設置するほか、外国人支援関係機関と連携した支援体制を構築
- ・採用コンサルティング、受入体制構築支援、トラブル対応等
- ② 育成就労制度への理解促進と適正受入に向けた研修会等の開催
- ・県外国人材雇用共生推進連絡協議会の実施
- ・県中小企業団体中央会と連携し、新制度への円滑な移行や適正受入に向けたセミナーを開催
- ③ 送出国との連携体制強化による安定的な人材受入れ
- ・ベトナムやインドネシア、インド等、経済交流ミッション等を通じて関係を深めてきた友好国からの安定的な人材確保に向けた「ローカルtoローカル」の連携体制を構築
- 2 外国人材の受入環境向上・共生推進の取組み 46,718千円
- ① 受入環境の整備・改善に取り組む企業等に対する補助
- ・外国人材の就労環境の改善や、生活の質の向上に取り組む企業等を支援
- 業務マニュアル・社内の掲示物・就業規則等の多言語化、外国人材受入れのための社内研修の実施
- 寮・宿泊施設におけるWi-Fiや冷暖房設置、プライバシー確保のための施設改修 等
- 補助率 1/2 上限300千円×40社
- ② 共生推進のための交流事業に取り組む企業等への補助及びモデル事業の実施
- ・地域・文化への理解、住民との交流促進に取り組む企業を支援
- 愛媛の歴史や文化・自然等を体験する取組み（祭りへの参加、サイクリング等の体験プログラム）
- 防災訓練への参加、防災マニュアルの整備等
- 補助率 1/2 上限100千円×40社
- ・東予、中予地域における外国人材と地域住民との共生促進モデル事業の実施
- 外国人材地域リーダーの育成等（東予） ○祭り・伝統芸能などの体験や交流イベント等（中予）
- ③ 外国人材の帯同家族も含めた日本語支援
- ・帯同家族を含む在住外国人向けのオンライン日本語学習システムの開発
- ・技能実習生や特定技能外国人を対象とした日本語能力試験対策講習会等の開催
- ・受入企業を対象とした外国人材とのコミュニケーション能力向上や「やさしい日本語」の研修会
- ・在住外国人を対象にした生活のための日本語教室と、防災支援の強化



5 高度外国人材受入促進事業費

令和7年度当初予算（案）
予算額 61,410千円

人口減少が進む中、旺盛なインバウンド需要の取込みや成長が見込まれる海外市場への積極的な展開による本県経済の維持・発展を図るため、高い語学力や技能を有する海外の専門人材や国内の留学生等、企業の中核となる高度外国人材の採用を支援する。

お問い合わせ先
経済労働部産業支援局
産業人材課
(089-912-2505)

指標

施策

16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致
KGI 雇用者報酬及び企業所得の県内総額

現状値 3,777,867百万円（R5年度）
目標値 4,128,177百万円（R8年度）

細施策

16-1 産業人材力の強化
KGI 雇用人員判断D.I.の全国平均との差異

現状値 -21（R6.12時点）
目標値 0（R8年度）

事業イメージ

KPI 「技術・人文知識・国際業務」で在留する県内外国人数
（R5年の対前年増加割合の2倍（20%/年増）を目指す）
現状値 893人（R5.10時点）
目標値 1,695人（R9年）

課題

人口減少による国内市場の規模縮小
→インバウンド需要の取込みや、海外市場への積極的展開が必要

- 県内企業が高い語学力や専門性を有する人材を確保するのは容易でない
- 採用の潜在的候補者である**外国人留学生の数は、四国4県の中で最少**

取り組み

🇯🇵 直行便が就航する韓国をターゲットに**県内企業とのマッチングイベント**等を実施し、高度外国人材の採用を支援

往来が活発化している国際線の就航国からのインバウンド需要やビジネス需要の取込み

🇮🇩 🇮🇳 インドネシアやインド等、**高い経済成長が期待できるアジア諸国の高度外国人材と県内企業のマッチング**を支援

将来的な成長が見込まれる海外市場への積極的な展開（海外進出・販路拡大）による県内企業の更なる成長促進

🇻🇳 🇵🇹 🇧🇷 県内大学や専門学校等と連携した、**就職を前提とした留学生の受入拡大と県内企業とのマッチング**を支援

→ ターゲット国は**社会・経済情勢を踏まえて、戦略的に判断**

高度な知識や専門性を有する「**技術・人文知識・国際業務**」の人材確保を支援

▶ **母国との架け橋となる人材の活躍による更なる経済成長を目指す**

事業概要

【新しい地方経済・生活環境創生交付金充当事業】

1 えひめとアジアの架け橋となる高度外国人材確保 56,151千円

① 直行便の就航国とのビジネス拡大に向けた高度外国人材の確保

- ・韓国（釜山市）において日本就職希望者向けの採用イベント「愛媛ジョブフェア（仮）」を開催（8月頃、参加企業20社、参加者100名を想定）
- ・釜山市との連携による集客プロモーションの実施

② インドネシア・インドにおける企業と高度外国人材のマッチング支援

- ・エンジニア人材を中心としたインドネシアの大学生と県内企業のオンライン合同企業説明会（9月頃、参加企業20社、参加者100名を想定）
- ・インドの大学と連携した対面式の合同企業説明会（1月頃、参加企業20社、参加者100名を想定）
- ・採用後のアフターフォローの実施（日本語学習支援、採用された人材間のコミュニティ形成）

2 外国人留学生受入・定着支援事業 5,259千円

① 愛媛大学と連携した外国人留学生の受入拡大に向けた取り組み

- ・日本留学フェアへの共同出展、現地でのプロモーション活動支援による愛媛留学への認知獲得
- ・愛媛大学留学生就職促進プログラムとの連携による県内就職の促進

② 専門学校と連携した外国人留学生の県内定着スキームの構築

- ・産学官が連携した「外国人専門人材育成・就職促進協議会」の設置
- ・県内企業の雇用ニーズの共有、雇用ニーズに応じた人材育成方針について検討
- ・留学生と県内企業の交流会・インターンシップの実施
- ・県内企業への就職を前提とした「就職奨励金」の支給（※R8年度以降の開始を想定）

③ 外国人留学生向けの合同企業説明会の開催

- ・県内外の留学生を対象に県内企業への就職促進を目的とした合同企業説明会を開催（3月頃、参加企業20社、参加者50名を想定）

6 えひめ香る地酒プロモーション促進事業費

令和7年度当初予算（案）
予算額 18,236千円

県・愛媛県酒造組合・東京農業大学の産官学連携で開発した「愛媛さくらひめ酵母」を用いて県内酒蔵が商品化し、県と組合との連携によりプロモーションに取り組んできた「愛媛さくらひめシリーズ」の更なる販路開拓を支援することにより、「地酒の隠れ郷えひめ」の認知度向上及び海外への輸出の増加を図り、県内酒蔵の経営力強化につなげる。			お問い合わせ先 経済労働部産業支援局 経営支援課 (089-912-2480)	
指標	施策	18 県産品の販売力強化 KGI 県営業本部関与成約額	現状値 283.1億円（R5年度） 目標値 300億円（R8年度）	
	細施策	18-2 営業力の強化と市場拡大 KGI 県営業本部関与成約額	現状値 283.1億円（R5年度） 目標値 300億円（R8年度）	

事業イメージ		事業概要	
KPI 愛媛さくらひめシリーズの売上額 (7,500万円以上/年 増を目指す)		現状値 0.73億円 (R5年度) 目標値 3億円 (R5～8年度累計)	
第一章 R4～R6 アフターコロナ に向けた反転攻勢、 始動	アフターコロナに向けた反転攻勢の切り札として、愛媛テロワールに拘った新世代の愛媛の地酒「愛媛さくらひめシリーズ」の発売を開始し、愛媛県酒造組合と連携して国内外でプロモーションを展開。		
	・発売初年度 (R5) 売上 約7,350万円、R6は23蔵35銘柄に拡大 ・品質が評価され、国内・国外の酒コンペで入賞 ・台湾では販路拡大、シンガポールでは新たな販路を開拓 ・産官学連携による地域活性化の取組が評価され「えひめ香る地酒プロジェクト」がグッドデザイン賞を受賞 (R6.10)		
第二章 R7～R8 「地酒の隠れ郷えひめ」 世界に羽ばたく	日本酒への追い風		
	・「伝統的造り」がユネスコ無形文化遺産に登録 (R6.12) ・インバウンドの増加 ・R7大阪・関西万博の開催		
課題 ・県産酒の消費量、売上ともにコロナ禍前に戻っていない (R5はR元の74%程度) ・県内酒蔵は小規模な蔵が多く単独の蔵や組合だけでは海外展開に限界 ・他県や大手酒造メーカーも海外に向けて販路拡大にしのぎを削っており、日本酒市場が成長している国をターゲットに「愛媛の酒」のPR強化が必要			
更なる品質向上、知名度UP、海外への販路開拓を強化 			
R4 商品開発 ブランディング プロジェクト発表、 クラウドファンディ グ、発売イベント		R5～R6 認知度向上・海外販路開拓 品質向上支援 県内、国内プロモーション R5台湾、R6 シンガポール・マレーシア	
		R7～R8 海外販路開拓 (東アジア・東南アジア) インバウンド向けPR 商品力向上支援 ※県内向けPRは組合独自で実施	



7 清酒用原料米高騰対策支援事業費

令和6年度2月補正予算（案）
予算額 37,759千円

清酒の原料となる酒米の価格高騰等により経営が圧迫される小規模な酒蔵の酒米購入費用の一部を支援するとともに、地酒の需要喚起策を講じることにより、酒蔵の経営安定化を図る。

お問い合わせ先
経済労働部産業支援局
経営支援課
(089-912-2480)

指標

施策

18 県産品の販売力強化
KGI 県営業本部関与成約額現状値 283.1億円（R5年度）
目標値 300億円（R8年度）

細施策

18-2 営業力の強化と市場拡大
KGI 県営業本部関与成約額現状値 283.1億円（R5年度）
目標値 300億円（R8年度）

事業イメージ

KPI 本事業によりR6年度の売上を維持する酒蔵の割合（売上を維持する酒蔵を見込みから3倍増加させる）
現状値 20%（参考）組合聞き取り（R7見込）
目標値 60%（R7年度）

●令和6年産の酒米の価格は、猛暑などの影響により日本全国で価格が高騰

県内産清酒の主要な酒米の価格（キロ単価）

・松山三井 R5：247円 → R6：292円 **18%上昇↑**
・しずく媛 R5：265円 → R6：302円 **14%上昇↑**

●米不足と価格競争により酒米の確保も困難

酒米の購入量（愛媛県酒造組合⇄酒蔵分）

R5：702.2トン → R6：664.5トン（見込）▲約5%

減産を余儀なくされている酒蔵も多く、
小規模な県内酒蔵の経営を圧迫

令和6年産原料米代の一部
を支援し、**生産体制を守る**

**足元の需要を喚起し、売上
を守る**

県内酒蔵の売上UPに向けた攻めの取組（海外販路開拓等）を下支え

※ 海外への新たな販路開拓は「えひめ香る地酒プロモーション促進事業費」で対応

事業概要

【物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業】

1 原料米購入支援事業（愛媛県酒造組合への補助）23,623千円

(1) 事業主体 愛媛県酒造組合

(2) 補助対象経費

①組合員が購入した令和6年産清酒用原料米代の10%（平均上昇率分相当）
を組合員に支払う費用 23,300千円

②組合事務費 323千円

(3) 酒米代の補助対象者

清酒の生産体制を維持するとともに、県・酒造組合と連携し、販売促進施策に取り組む酒蔵

(4) 補助率 10/10



2 愛媛の地酒需要喚起事業（民間事業者への委託）13,904千円

(1) 地酒販売促進キャンペーン(6月～9月)

※営業本部とも連携し、
各種販売チャネルにも誘導・ターゲット：県内在住の20代～30代の女性
・Instagramを活用したデジタルプロモーション、販売促進PRツール作成

(2) キャンペーンと連動した地酒試飲販売イベント（6月）

県内商業施設2日間

3 県事務費 232千円

8 中小企業振興資金貸付金

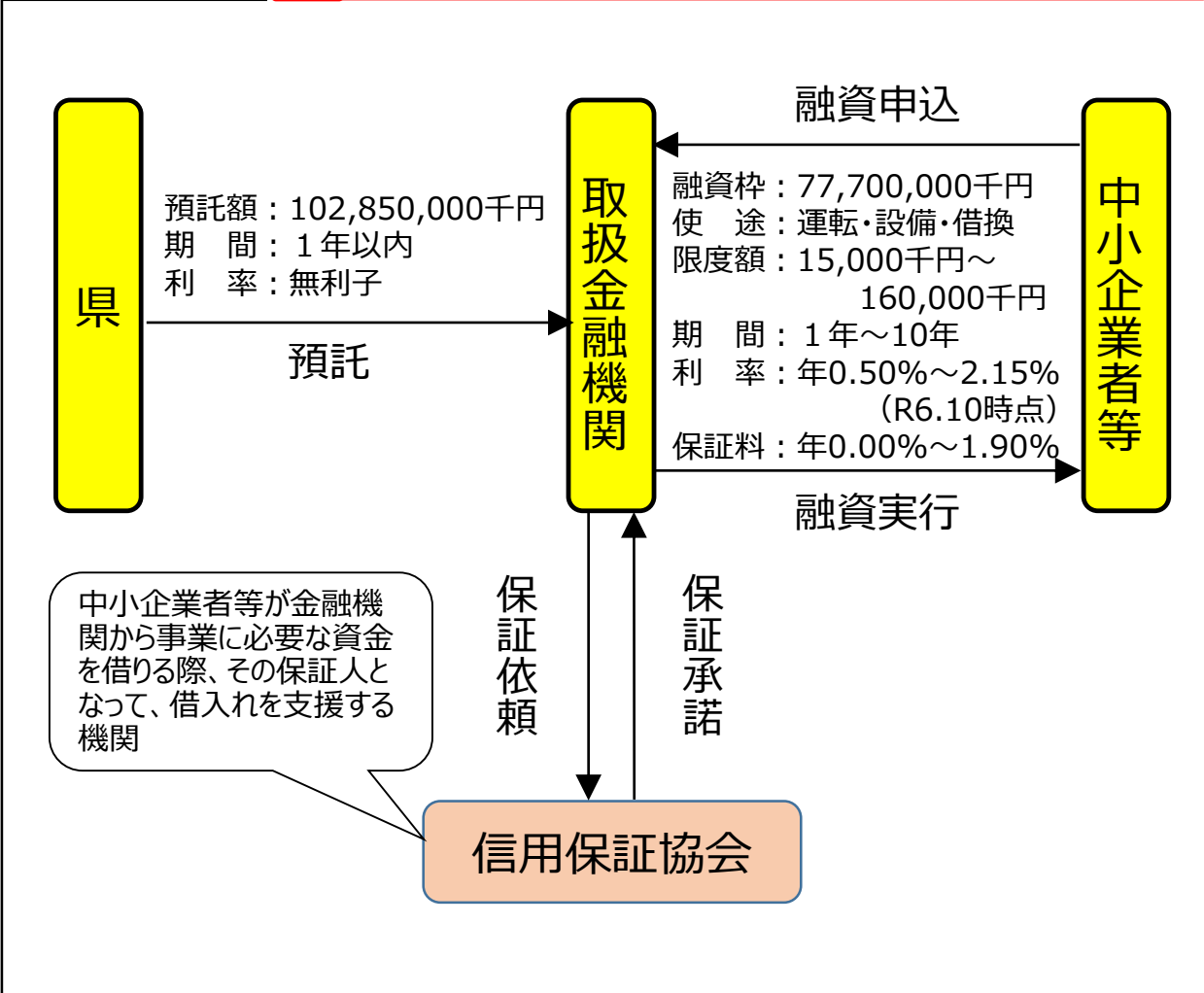
令和7年度当初予算（案）
予算額 102,850,000千円

県内の中小企業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、その経営の安定化及び強化を図り、もって中小企業の振興に資することを目的とする。

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 KGI 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	現状値 3,777,867百万円（R5年度） 目標値 4,128,177百万円（R8年度）
	細施策	16-4 地域産業の維持・振興 KGI 黒字企業割合（法人県民税法人税割を納めている企業の割合）※農業除く	現状値 40.0%（R5年度） 目標値 40.5%（R8年度）

お問い合わせ先
経済労働部産業支援局
経営支援課
(089-912-2480)

事業イメージ	KPI	融資による経営安定・強化支援件数(年間) (コロナ前H29～R1の平均以上を目指す)	現状値 1,151件（R6.9時点） 目標値 1,600件（R7年度）
--------	-----	---	--



事業概要		○金融機関への貸付原資の預託 []は補正予算含む。 単位：百万円					
資金名		預託額					
		残高分		新規分		計	
		R7	R6	R7	R6	R7	R6
経営安定資金	一般資金	60	60	2,400	2,400	2,460	2,460
	建設産業短期資金	0	0	120	120	120	120
	短期資金	0	0	2,500	2,500	2,500	2,500
	小口資金	60	80	600	600	660	680
小口零細企業資金		400	350	1,500	1,500	1,900	1,850
チャレンジ企業支援資金		50	60	1,300	1,300	1,350	1,360
新事業創出支援資金		1,250	1,160	600	600	1,850	1,760
"（事業継承支援枠）		30	30	500	500	530	530
緊急経済対策特別支援資金		62,660	65,020	17,200	[19,200] 17,200	79,860	[84,220] 82,220
雇用促進支援資金		10	10	80	80	90	90
災害関連対策資金		11,330	15,210	200	200	11,530	15,410
計		75,850	81,980	27,000	[29,000] 27,000	102,850	[110,980] 108,980
前年度当初予算比		△6,130		0		△6,130	



9 官民共創ネットワーク構築事業費

令和7年度当初予算（案）
予算額 53,906千円

令和8年度から供用開始する官民共創拠点の運用を見据え、新ビジネスの創出・育成やこれまで県内で実施されたデジタル実装成果の横展開に取り組み、官民共創のためのネットワークを構築する。

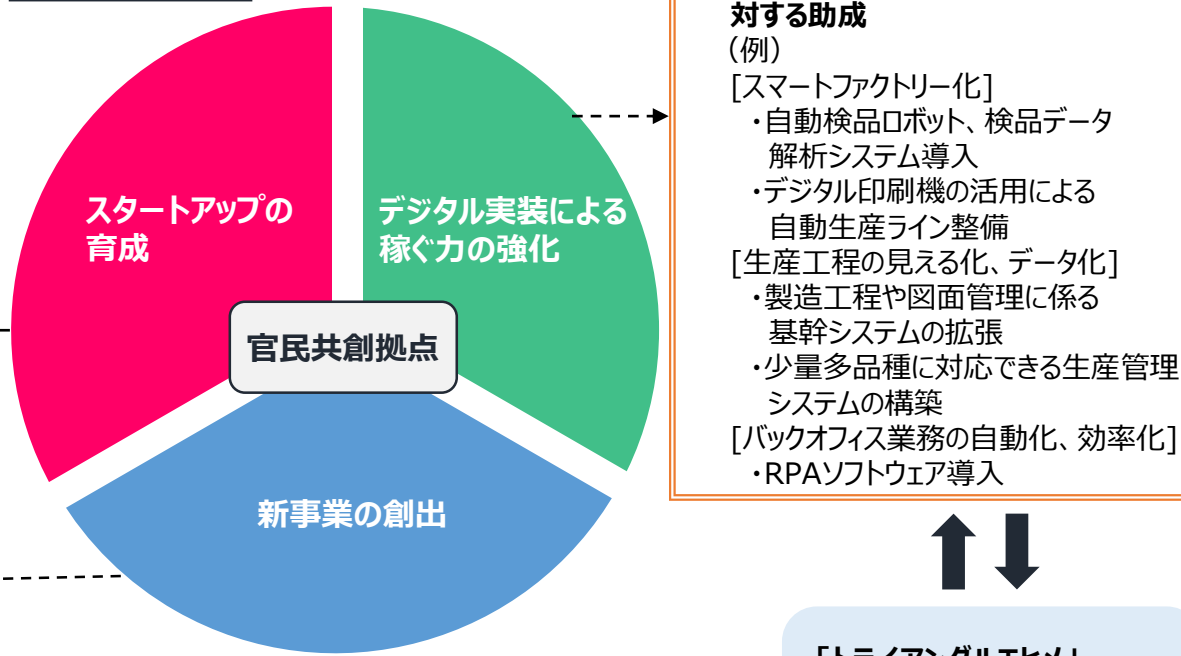
お問い合わせ先
経済労働部産業支援局
産業創出課
(089-912-2470)

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 KGI 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	現状値	3,777,867百万円（R5年度）
			目標値	4,128,177百万円（R8年度）
	細施策	16-3 新産業の創出 ※新技術の研究・開発の推進関係の事業は除く KGI 開業率の全国平均との差異	現状値	-0.5%（R5年度）
			目標値	-0.3%（R8年度）

事業イメージ	KPI	本事業参加者による新たな取組み件数 (年間20件以上の新たな取組みが継続的に 創出される体制を構築する)	現状値	-
			目標値	60件（R9年度）

官民共創によるイノベーションの創出

官民共創拠点の
運用開始を見据えた
新たな取組みを展開



- 1 共創ネットワーク構築事業**
- 共創の基盤となるコミュニティの構築・運営
 - コミュニティ関係者の共創スキル育成・強化

- 「トライアングルエヒメ」、
- 「EGFプログラム」との連携
- トライアングルベースの活用
- 県内外官民共創拠点との連携

事業概要

【新しい地方経済・生活環境創生交付金充当事業】
【デジタル社会形成推進基金充当事業】

- 1 共創ネットワーク構築事業 23,709千円**
- (1) スタートアップコミュニティ運営事業**
- 新ビジネスの創出や社会課題解決を目指すコミュニティを構築し、支援プログラムを実施
参加対象：起業家、スタートアップ、民間企業、金融機関、大学等 200名程度
主な活動：新ビジネス創出のための勉強会・交流会（月1回以上）
コミュニティマネージャーによる相談対応・情報提供
オンラインでの情報共有・交流機会の提供
 - 県内外の官民共創拠点とのネットワークを形成し、スタートアップ・民間企業等による共創を促進（首都圏・関西圏でのイベント開催：3回程度）
 - アジア最大級スタートアップイベント「SusHi Tech Tokyo 2025」への出展
（愛媛発スタートアップ5社のブース出展、県事業及び官民共創拠点のPR）
- (2) 共創力育成・強化事業**
- 官民共創の中心となる担い手育成のため、共創スキルを育成・強化するワークショップ等を実施
参加対象：(1)のコミュニティ運営者、民間コワーキング施設運営者、行政職員等 20名程度
実施概要：ワークショップ4回（トライアングルベース、県内コワーキング施設等）
交流イベント1回（東京都内の官民共創拠点を想定）
- 2 産業DXフラグシップモデル横展開補助金 30,197千円**
- フラグシップモデルを参考に、DXに取り組む中小企業に対し、システム整備費等を助成
 - 補助率 1/2 上限10,000千円×3件

10 愛媛グローバル・フロンティア・プログラム推進事業費

令和7年度当初予算（案）
予算額 55,093千円

経済活力の源泉である創業の創出による県内経済の活性化を図るため、県内外の官民共創拠点を最大限活用したオール愛媛での支援を推進し、地域課題を解決し新たな価値を創造するビジネスを生み出すことで、四国一のスタートアップ県を目指す。				お問い合わせ先 経済労働部産業支援局 産業創出課 (089-912-2470)	
指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 KGI 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	現状値 3,777,867百万円（R5年度） 目標値 4,128,177百万円（R8年度）		
	細施策	16-3 新産業の創出 ※新技術の研究・開発の推進関係の事業は除く KGI 開業率の全国平均との差異	現状値 -0.5%（R5年度） 目標値 -0.3%（R8年度）		

事業イメージ

KPI

EGFプログラム参加者による創業件数
(60件/年 増)

現状値 34件（R5年度）
目標値 180件（R5～7年度累計）

事業概要

【新しい地方経済・生活環境創生交付金充当事業】

EGF

Ehime Global Frontier

愛媛から、はじめる

首都圏等
(県外)

県内

↓

創業者
創業希望者

↑

創業・事業化
実現

愛媛グローバルビジネス
創出支援事業費補助金

えひめ産業振興財団
ビジネスサポートオフィス

↓

ビジネスアイデア
創出・呼び込み

共創 EGFビジネスアイデア
コンテスト（仮）

共創 ビジネスアイデア
ワークショップ

↓

トライアングルベースの活用
県内外の官民共創拠点との連携

↓

創業機運の醸成・創業希望者の増加

若年層起業家精神醸成

女性創業促進事業

1 新ビジネス創出支援事業

15,662千円

(1) EGFビジネスアイデアコンテスト（仮）の開催

・県内外から多様なビジネスアイデアを呼び込むとともに、有望なビジネスアイデアを表彰し、オール愛媛で支援

・6～7月：ビジネスアイデア募集（目標：50件）、8月：一次審査、9月：最終審査会

(2) ビジネスアイデアワークショップの実施

・共創により地域課題を解決するビジネスアイデア創出ワークショップの実施

・トライアングルベース、東中南予のコワーキング施設、大学等において、全5回程度開催

(3) 若年層の起業家精神の醸成【子ども子育て応援基金繰入金充当見込み】

・小中学生等の起業家精神を醸成するためのワークショップ等の実施

・県内在住・在学の小中学生（各回20名程度）を対象に、県内全域で全5回程度開催

2 愛媛グローバルビジネス創出支援事業

33,491千円

(1) 愛媛グローバルビジネス創出支援事業費補助金

実施主体：執行団体を公募

事業内容：事業計画の公募・審査、採択後の伴走支援、起業支援金の交付

補助額：起業支援金 補助率1/2 上限2,000千円×10件、上限1,000千円×5件

事務経費 5,996千円

(2) 情報発信サイトの管理・運営

実施方法：民間事業者へ委託

3 女性創業促進事業

5,940千円

・女性創業を啓発するためのイベント開催（9月～12月、全5回程度開催）

・創業準備層を対象とした個別メンタリング（対象：20名程度）

・女性創業に関する広報・情報発信



11 成果連動型スタートアップ創出・育成事業費

令和7年度当初予算（案）
予算額 25,200千円

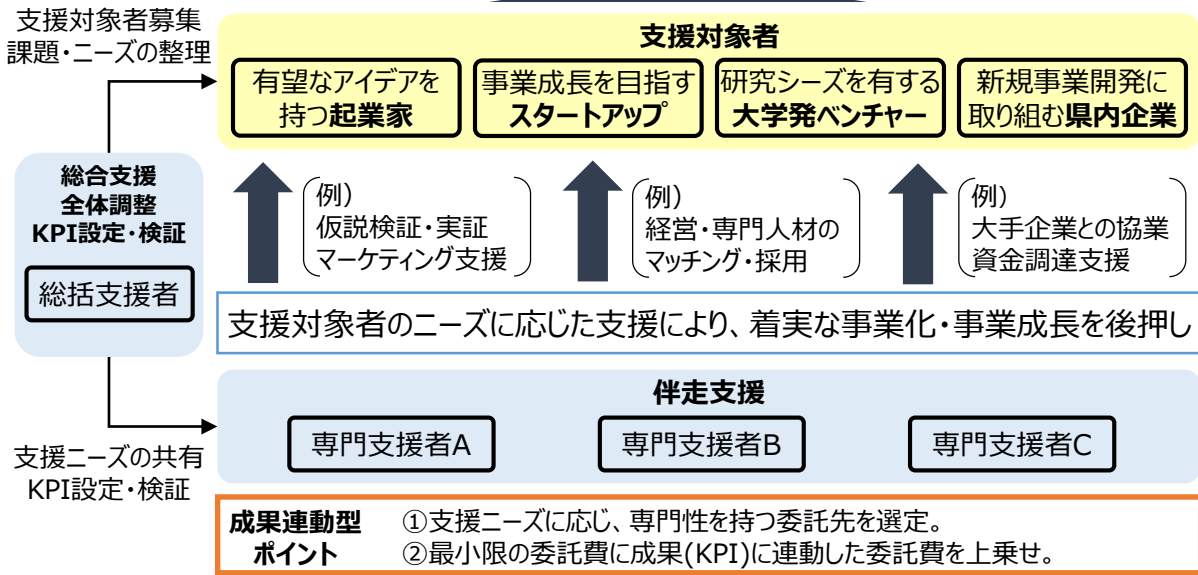
民間企業の創意工夫により効果的な社会課題解決に取り組むPFS（成果連動型民間委託契約）方式により、起業家・スタートアップ・大学発ベンチャー等が抱える多様なニーズに応じた集中的支援を実施し、愛媛発のスタートアップを創出・育成する。

お問い合わせ先
経済労働部産業支援局
産業創出課
(089-912-2470)

指標	施策	16 製造業・サービス産業の成長促進と新企業の誘致 KGI 雇用者報酬及び企業所得の県内総額	現状値	3,777,867百万円（R5年度）
			目標値	4,128,177百万円（R8年度）
	細施策	16-3 新産業の創出 ※新技術の研究・開発の推進関係の事業は除く KGI 開業率の全国平均との差異	現状値	-0.5%（R5年度）
			目標値	-0.3%（R8年度）

事業イメージ	KPI 優良なスタートアップ創出件数(J-Startup選定件数) (四国一のスタートアップ県を目指す)	現状値	3社（R6.11時点）
		目標値	9社（R7～9年度累計）

愛媛発スタートアップの創出・育成



【事業スケジュール】



複数の委託先を想定、成果連動型による競争効果を最大化 **【全国初】**

事業概要 【新しい地方経済・生活環境創生交付金充当事業】

1 支援対象者

- (1) 早期の事業成長を目指すスタートアップ・起業家
- (2) 研究成果の事業化を目指す大学発ベンチャー
- (3) 新規事業から企業内ベンチャー設立の可能性のある県内企業 計9者程度

「新しい技術やビジネスモデルにより
グローバルな成長を目指すスタート
アップ」を重点的に支援

2 事業内容

- (1) 伴走支援 【専門支援者：民間事業者3者に委託】
 - ・ 事業化・事業成長に必要な課題やニーズに応じて、専門的かつ集中的に支援
- (2) 総合支援・全体調整 【総括支援者：民間事業者1者に委託】
 - ・ 支援対象者（起業家等）の募集、支援事業者とのマッチング、KPI設定・検証
 - ・ 支援対象者の課題抽出、支援ニーズの整理、成果報告会等の開催

3 成果指標（アウトカムKPI） ※専門支援者にのみ適用

- 事業成長又は事業化の実現度
- ・ 支援対象者に応じ、①新規雇用者数②新規売上額又は契約件数③資金調達額④事業会社等との協業・事業提携のいずれかから項目を選定
 - ・ 数値は支援対象者決定後、総括支援者及び専門支援者との協議により決定

4 事業費（令和7年度：25,200千円）

【債務負担行為限度額 28,800千円】
各支援に係る委託料について、令和8年度分に対する債務負担行為を設定する。

	専門支援者		総括支援者	事業全体
	必要経費	成果連動費		
R7	16,200千円	-	9,000千円	25,200千円
R8	16,200千円	3,600千円	9,000千円	28,800千円
総額	32,400千円	3,600千円	18,000千円	54,000千円